

若松かねしげ四季報(春季)

参議院議員・公認会計士・税理士 若松謙維

2014年1月1日～3月31日

2月は記録的な豪雪が東日本を襲いましたが、都内は桜がすっかり満開になっています。10年ぶりの通常国会での取り組みを中心に、党员支持者の皆様のご支援により国政復帰できた感謝の思いを込めてこの3か月間の活動報告をさせていただきます。

1. 政 局

(1) 平成25年度補正予算と平成26年度予算の早期成立

1月24日から6月22日までの150日間の通常国会が始まりました。2月6日は5兆4,654億円の平成25年度補正予算が、3月20日には平成26年度一般会計予算95兆8,823億円が成立し、補正予算審議の窮屈な国会日程にも関わらず、戦後3番目の早い予算成立となりました。

私は、予算委員会委員のため、始終審議を聞いていましたが、NHK会長と内閣法制局長発言に対する野党の追及以外は大きな混乱はなく、順調な予算審議でした。

今通常国会は80数本の法案が審議されますが、昨年末の臨時国会で成立した「産業競争力強化法」を各省庁で実行するため、33本のアベノミクス関連法案が4月から精力的に審議されます。

(2) 集団的自衛権、軽減税率と自公政権

現在の国内政治は、野党による政局の仕掛けがいずれも不発に終わり、マスコミは自民党一強の面を強調し、自公政権内の政策の対立軸を際立たせる記事が目立ちます。しかし、大津市が発端となった教育委員会改革論議は、教育委員長と教育長の統合による教育行政の責任の明確化と、教育総合会議の設置により、教育の政治的中立性は自公の協力により確保されました。

これから、集団的自衛権の憲法解釈の見直しに関する論議が行われますが、実際の予算委員会での総理の慎重な答弁内容より、あおり立てるマスコミ報道が先行しているように感じられます。いずれにしても、極東アジアの安全保障環境が不安定になる中、武力攻撃を受けた際の自衛隊の活動規範は明確にする必要があり、公明党は3月19日から党内に勉強会を立ち上げました。

昨年末の平成26年度税制改正大綱に盛り込まれた「消費税10%引き上げ時に軽減税率を導入する」具体化をめぐって、本来なら秋から与党による議論開始となりますが、今年はずでに2月から始まっています。

現在の日本の政治情勢を考えると、自公政権が国民の期待に応える唯一の政権の枠組みであり、公明党もその中で庶民大衆の守り手として、現場主義の政権運営に尽力して参ります。

(3) 安倍内閣支持率と消費税増税

共同通信社が3月22、23日実施した世論調査では、安倍政権の支持率が56.9%と、前回調査より3ポイント上昇し、比較的安定しています。しかし、集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更に対する反対は57.7%と上がっており、安倍総理は、憲法解釈変更に従来より慎重になってきたと感じます。

こうした中、山口公明党代表は、3月27日の党本部中央幹事会で、消費税8%による国民の負担増にしっかり耳を傾け、4月以降、消費税増税の反動による売上減少に備えるため、予算執行前倒しを主張されました。

今通常国会は、「経済好循環実現国会」と命名されており、景気とデフレ対策を最優先に進めることが安倍内閣の支持率安定になることを確信しています。

2. 党 務

(1) 8つの委員会質問と国会活動

① 予算委員会

私は、予算委員会委員のため、平成25年度補正予算では2日間、平成26年度予算では14日間、委員会審議に出席しました。

質問に立ったのは3月4日、全閣僚出席によるテレビ中継付きのタイミングでした。衆議院の質問時間は質問と答弁の時間合わせて何分と決められますが、参議院は質問時間のみが決められるため、私は15分間の枠の中で、10項目について質問することができました。

東日本大震災から3年目となるため、福島原発事故を中心とする福島県民の思いを中心に質問し、3月11日を遺構記念日として制定すべきとの質問に対して、総理は「3月11日の位置づけと取り組みについてよく検討する」と答弁され、その日のニュースや翌日の新聞に取り上げられました。(議事録同封)

② 総務委員会とNHK 予算

総務委員会には公明党から私を含めて2人の委員がいますが、その一人である山本かなえ議員は、委員長のため質問ができず、理事の私が今国会12本の総務

委員会関係法案の質問全てを行うこととなります。2月7日の一般質疑に始まり、19日、3月13日、17日、18日、28日と6回質問の機会がありました。今年の横手市豪雪被害による特別交付税前倒し配分、福島産業復興の重要政策となる再生可能エネルギー、医療福祉関連産業の支援、公共施設老朽化対策を固定資産台帳整備と合わせた公会計改革、水道事業を行う公営企業の地方債金利低減を図り、水道料金引き下げの要求等、多岐にわたり、多くの課題を取り上げました。

しかし、総務委員会で審議される NHK 予算が、新会長発言により野党の反発を受け、通常は平穏な予算審議が今年は最後までつれ、3月28日午後の最終局面で参議院委員会採決となり、31日の参議院本会議で成立となりました。仮に予算成立が遅れたとすれば、300万人の視聴者に消費税増税分を返還するという膨大な作業が必要となり、間一髪のNHK 予算成立の経験をしました。

2月24、25日は委員会視察が行われ、今国会に大都市制度の見直し法案が提出されるため、西宮市、神戸市、京都府、京都市の役所を訪問し、県と政令市の行政課題について意見交換しました。

③ 東日本大震災復興特別委員会

3月26日の委員会では、3月16日の気仙沼市の復興現場視察で伺った要望等を質問しました。ほかに、4月から手続開始となる原賠支給手続きの内容、福島県民健康管理調査の丁寧な運用等を求めました。

(2) 政務調査会活動

① 総務部会、復興・防災部会

昨年、上記2部会の部会長代理に任命され、最近では政務調査会で党内法案審査が行われる際、私は榊屋（衆）部会長の代わりに法案説明を行うことが多くなりました。

水曜と木曜朝8時からの部会で法案審査等が行われ、与党としての部会の役割の重大さを実感しながら、様々な政策に取り組んでいます。4月以降も総務委員会では7本の法案審議があり、通常国会ぎりぎりまで日程に追われる日々が続きます。

② 公会計委員会

公明党には、竹谷さん、杉さん、私を含め、自称「公明党3本の矢」である公認会計士参議院議員がいます。新地方公会計制度のとりまとめが大詰めを迎え、党の公会計委員会として、この3人が中心となり住民目線の提言を急ぎよ取りまとめ、3月14日、総務大臣に要望しました。

公会計制度を前進させるには、公会計インフラを理解する人材が必要です。そ

のニーズに応えるセミナーが2月14日、監査法人トーマツ主催で行われ、私と竹谷さんが講演とパネリストとして参加しました。財政健全化に不可欠の公会計改革が待ったなしです。この分野は公明党3本の矢でリードして参ります。

③ 太田国土交通大臣への要望

2月7日、原発事故による警戒区域からの避難者に対する高速道路の無料措置が3月末で切れるため、公明党福島県議会議員と一緒に太田大臣に要望しました。3月4日の私の予算委員会でも質問し、3月10日、国土交通省より1年間の延長措置が発表されました。来年延長も確実に確保してまいります。

(3) 地元活動と現場視察

① 街頭演説会

1月1日は山形市で、2日は福島県内4市（郡山、本宮、二本松、白河）で新春街頭演説会を、1月12日は福島駅前て成人の日街頭演説会を行いました。

本宮市の会場は風が強い日でしたが、党员支持者約100名の皆様に集まっていたいただき、全員で記念撮影会ができました。

② 新年会

仕事初めの1月6日は、福島市と郡山市の賀詞交歓会に参加し、東北、北海道、都内計25回の新年会に出席させていただきました。

③ 現場視察

1月18日、福島県伊達市の市長選出陣式に出席し、翌19日朝より豪雪被害が甚大な秋田県横手市の雪害の状況を視察しました。2月1日は、岩見沢市等の空知地方、2月21日は宮城県蔵王町の倒壊したビニールハウスや鶏舎を視察しました。その被害状況を3月4日の予算委員会で取り上げ、3月支給の特別交付税の前倒し配分や、倒壊施設の撤去等に要する費用について営農継続支援金として100%の補償を獲得することができました。

1月20、21日は福島と沖縄のチャーター便再開に向け、沖縄県副知事に要請し、福島県から避難している家族（現在約600人）代表とも懇談しました。

④ 後援会活動・国政報告会

企業経営者を中心とする後援会の活動として、1月24日は福島市で中小企業元気アップセミナーを、3月20日には仙台で後援会発足式を開催しました。3月29日は、山口代表を上尾市に迎え、100名の参加者によるパーティー形式の国政報告会を開催しました。

(4) 党員会・県全国代表者会議・党監査

今年初めての党員会を1月8日、八戸市で開催していただき、この3か月間で東北、北海道、都内計12回の党員会に出席させていただきました。国会日程で出席できない場合には、弘前、秋田市等4か所の党員会ではビデオレターで挨拶させていただきました。

2月2日の南相馬市党員会では、2人のご婦人からの訴えをいただき、前述の予算委員会で取り上げ、「遺構記念日の制定化」への第一歩や「常磐自動車道の来年GW前の完成」を勝ち取りました。

(5) 被災地視察・会合

① 1月

12日は福島県伊達市の3年ぶりに出荷が再開されたあんぽ柿の放射線量測定作業場を、23日は福島市と田村市で被災者支援や障がい者福祉のため活躍される女性経営者の事業を視察しました。31日は遠山衆議院議員と、釜石、大船渡、陸前高田の首長を訪ねました。陸前高田市では、集団移転事業の移転元かさ上げ事業が一部の地権者の反対で進まず、国会でも議員立法を視野に入れながら国交省を粘り強く説得した結果、事業早期開始が可能となりました。

② 2月

2日は、福島県平田村の「ひらた冬まつり」に参加しました。2月は、2週にわたる豪雪によって全ての視察日程をキャンセルせざるを得ず、移動もままならない中、9日には、原発事故避難者が住む郡山市内の仮設住宅に豪雪被害の状況を確認に行きました。

③ 3月

8日、9日は山口代表と一緒に行動しました。8日は石巻市で開催された東北復興会議の前に、遺構遺産にするか意見が分かれている門脇小学校の視察と、仮設住宅での懇談会に出席しました。

9日は郡山市の産総研福島再生可能エネルギー研究所を視察しました。同市内には双葉町の借り上げ住宅避難者の集会所があり、この場所での住民懇談会に出席し、40歳以上の大人に対する甲状腺検査の要望があり、浜田復興副大臣の尽力で実現することになりました。

大震災3年目の3月11日は、福島県主催の追悼式の出席し、代表献花をさせていただきました。

15日は公明党福島県本部で福島復興会議、16日は気仙沼市、23日は宮城県主催公開フォーラムでの主催者あいさつ後、大船渡市に出向き復興道路の要望を受けました。30日は大熊・双葉町の帰宅困難区域等に立ち入るなど、毎週被

災地の課題解決のため戦っています。

3. 公認会計士・税理士・行政書士活動

(1) 税理士の日税務無料相談所の視察

2月23日、郡山市内の税理士会郡山支部主催の無料相談所を視察しました。例年より相談者が多く、株売買の相談、消費税引き上げにより影響を受ける交通費非課税額の見直しの相談もありました。

4. 市民フォーラム・NPO 法人行政再生・その他活動

(1) グローバルインターネット

2月28日、今回で第27回目となるテーマは、「企業の持続的な成長とその承継」と題して、企業が継続し、着実に成長するために何をすべきかについて、公認会計士の榎谷隆夫氏から講演をしていただきました。

榎谷氏は、帝国データバンク80点以上の超優良会社が維持できる比率が、10年後51%、20年後13%、30年後6%と、経営状態を良好に維持することの困難さを強調された後、そのためにどのような成長戦略と経営資源を持つべきか解説して頂きました。

5. 若松事務所の現況報告

前回の活動報告から変化がありませんが、下記5拠点を中心に、首都圏、東北、北海道という幅広い地域で活動しています。

- ①国会事務所—参議院議員会館最上階の12階が私の事務所です。恩田政策秘書が政策面のサポート、齋藤私設秘書がスケジュール管理を行っています。

*東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1207号室

Tel: 03-6550-1207 Fax: 03-6551-1207

- ②郡山事務所—公明党福島県本部ビルの1階にあり、真山公設秘書が福島県内の活動をサポートしています。

*福島県郡山市豊田町5-15 豊田第一ビル1階

Tel: 024-925-3448 Fax: 024-925-8732

③**仙台事務所**—公明党宮城県本部の一角をお借りし、佐藤公設秘書が東北での活動をサポートしています。

*事務所：宮城県仙台市若林区新寺5-9-20

Tel：022-292-0560 Fax：022-292-0561

④**上尾事務所**—公認会計士業務および資金管理団体（市民フォーラム）の活動拠点であり、妻がサポートしています。

*事務所：埼玉県上尾市仲町1-4-16

Tel：048-777-3515 Fax：048-777-3516

⑤ **新橋事務所**—企業新生、事業再生、税務コンサルティング等の高度な相談事項、NPO法人行政再生の仲間との行財政構造改革（財政の見える化）などの政策立案の活動拠点です。末松さんがサポートしています。

*事務所：東京都港区西新橋3-5-2

Tel：03-5777-2123 Fax：03-5777-2130

以上